



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 20 日

上場会社名 株式会社 バコーポレーション
 コード番号 1921
 (URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>)

上場取引所 東・札
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菊池 昌利
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長執行役員 氏名 住野 榮治 TEL (03)3533 - 1581
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 20 日 配当支払開始日 平成 年 月 日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	13,858	2.2	604	44.0	624	50.5
17 年 9 月中間期	13,566	16.2	419	7.4	414	30.8
18 年 3 月期	30,670		4,558		4,417	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	602	269.9	14	79
17 年 9 月中間期	162		3	99
18 年 3 月期	2,019		49	12

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 40,703,563 株 17 年 9 月中間期 40,711,941 株 18 年 3 月期 40,709,209 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	51,248	22,370	43.7	549 60
17 年 9 月中間期	48,788	19,412	39.8	476 83
18 年 3 月期	52,978	23,021	43.5	565 07

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 40,702,852 株 17 年 9 月中間期 40,710,656 株 18 年 3 月期 40,704,052 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 60,194 株 17 年 9 月中間期 52,390 株 18 年 3 月期 58,994 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	30,700	900	800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 65 銭

3. 配当状況

・ 現金配当

	1 株当たり配当金(円)	
	期 末	年 間
18 年 3 月期(実績)	6.00	6.00
19 年 3 月期(予想)	6.00	6.00

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の 3～4 ページを参照してください。

(中間個別財務諸表)

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産 の 部				
	期 別	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年9月30日)	増 減 額 (△)	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年9月30日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
流 動 資 産		20,589,325	16,922,261	△ 3,667,063	23,170,677
現 金 預 金		5,729,634	4,483,583	△ 1,246,051	5,993,682
受 取 手 形		740,142	1,037,656	297,514	3,278,869
完 成 工 事 未 収 入 金		2,837,313	2,173,916	△ 663,397	2,550,448
不 動 産 事 業 等 未 収 入 金		25,985	30,241	4,255	25,896
未 成 工 事 支 出 金		10,254,346	8,375,518	△ 1,878,827	10,329,904
資 材 貯 蔵 品		38,840	32,193	△ 6,646	16,974
販 売 用 不 動 産		236,485	235,716	△ 769	89,913
繰 延 税 金 資 産		150,181	136,021	△ 14,159	173,917
そ の 他		605,525	428,027	△ 177,498	756,291
貸 倒 引 当 金		△ 29,129	△ 10,613	18,516	△ 45,222
固 定 資 産		32,389,081	34,326,578	1,937,496	25,617,869
有 形 固 定 資 産		13,576,086	17,108,057	3,531,970	10,355,936
建 物 ・ 構 築 物		5,503,534	6,538,045	1,034,510	4,749,500
機 械 ・ 運 搬 具		473,748	544,565	70,817	496,597
工 具 器 具 ・ 備 品		65,845	71,267	5,421	73,973
土 地		7,532,957	9,954,177	2,421,220	5,035,865
無 形 固 定 資 産		146,808	127,533	△ 19,275	135,938
ソ フ ト ウ ェ ア		78,501	61,273	△ 17,228	65,888
そ の 他		68,307	66,260	△ 2,046	70,050
投 資 そ の 他 の 資 産		18,666,186	17,090,988	△ 1,575,198	15,125,995
投 資 有 価 証 券		16,787,277	15,245,169	△ 1,542,108	13,305,386
長 期 貸 付 金		5,000	—	△ 5,000	14,000
長 期 営 業 外 未 収 入 金		453,430	452,380	△ 1,050	486,629
破 産 債 権、更 生 債 権 等		589,436	254,160	△ 335,275	508,457
そ の 他		1,324,401	1,312,703	△ 11,698	1,313,125
貸 倒 引 当 金		△ 493,359	△ 173,425	319,933	△ 501,603
資 産 合 計		52,978,407	51,248,840	△ 1,729,566	48,788,547

(単位：千円)

負債純資産の部					
科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	増減額 (△)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)
		金額	金額	金額	金額
流動負債		15,625,650	15,176,402	△ 449,247	16,342,342
支払手形		1,104,000	909,010	△ 194,990	1,053,624
工事未払金		4,843,717	4,489,033	△ 354,684	5,601,624
短期借入金		2,825,124	2,945,766	120,642	2,904,490
1年以内償還の社債		340,000	340,000	—	—
未払金		597,438	381,468	△ 215,970	254,405
未払法人税等		629,262	126,861	△ 502,401	274,446
未成工事受入金		4,564,533	4,589,598	25,064	5,617,090
完成工事補償引当金		23,604	23,475	△ 129	24,583
賞与引当金		150,000	150,000	—	165,000
工事損失引当金		157,907	141,314	△ 16,593	201,820
その他		390,063	1,079,877	689,813	245,257
固定負債		14,331,717	13,701,956	△ 629,761	13,033,967
社債		4,160,000	3,990,000	△ 170,000	—
長期借入金		2,355,925	2,292,880	△ 63,044	6,748,647
繰延税金負債		6,329,055	5,681,400	△ 647,654	3,865,568
退職給付引当金		—	71,848	71,848	1,106,466
役員退職慰労引当金		208,960	213,935	4,975	203,800
その他		1,277,776	1,451,891	174,114	1,109,485
(負債合計)		(29,957,368)	(28,878,359)	(△ 1,079,008)	(29,376,310)
株主資本		16,987,539	17,325,125	337,586	15,134,050
資本金		3,000,012	3,000,012	—	3,000,012
資本剰余金		1,658,242	1,658,242	—	1,658,242
利益剰余金		12,350,028	12,688,149	338,121	10,493,022
自己株式		△ 20,744	△ 21,278	△ 534	△ 17,227
評価・換算差額等		6,033,499	5,045,355	△ 988,144	4,278,186
その他有価証券評価差額金		6,033,499	5,045,355	△ 988,144	4,278,186
(純資産合計)		(23,021,038)	(22,370,480)	(△ 650,557)	(19,412,236)
負債純資産合計		52,978,407	51,248,840	△ 1,729,566	48,788,547

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前 年 同 期 比	前 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	%	金 額
売上高	(13,566,215)	(13,858,252)	(102)	(30,670,316)
完成工事高	13,063,813	13,044,592	100	25,224,042
不動産事業等売上高	502,401	813,660	162	5,446,273
売上原価	(12,271,565)	(12,306,545)	(100)	(24,096,295)
完成工事原価	12,018,620	11,859,139	99	23,392,686
不動産事業等売上原価	252,945	447,406	177	703,608
売上総利益	(1,294,649)	(1,551,707)	(120)	(6,574,021)
完成工事総利益	1,045,192	1,185,452	113	1,831,356
不動産事業等総利益	249,456	366,254	147	4,742,665
販売費及び一般管理費	874,688	946,843	108	2,015,192
営業利益	419,960	604,863	144	4,558,828
営業外収益	(133,145)	(146,705)	(110)	(250,793)
受取利息配当金	94,368	125,016	132	181,057
その他	38,776	21,688	56	69,735
営業外費用	(138,238)	(127,061)	(92)	(391,760)
支払利息	49,048	39,399	80	90,164
その他	89,189	87,662	98	301,596
経常利益	414,866	624,507	151	4,417,861
特別利益	(97,625)	(282,208)	(289)	(185,620)
貸倒引当金戻入益	25,897	—	—	—
固定資産売却益	5,031	—	—	11,059
投資有価証券売却益	10,541	282,113	—	41,777
投資有価証券為替差益	52,522	—	—	91,279
その他	3,633	94	3	41,503
特別損失	(122,968)	(179,661)	(146)	(689,470)
固定資産売却損	—	—	—	101
固定資産除却損	22,046	38,112	173	83,154
課徴金等	44,700	102,546	229	408,690
その他	56,222	39,003	69	197,523
税引前中間(当期)純利益	389,524	727,054	187	3,914,011
法人税、住民税及び事業税	250,000	80,000	32	635,000
法人税等調整額	△ 23,299	44,708	—	1,259,181
中間(当期)純利益	162,823	602,345	370	2,019,829

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

会計処理基準に関する事項

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、原価法（移動平均法）によっております。
子会社株式及び関連会社株式については、原価法（移動平均法）によっております。
- (2) 未成工事支出金、販売用不動産の評価は原価法（個別法）、資材貯蔵品の評価は原価法（総平均法）によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。
ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (4) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産についても定額法によっております。
- (6) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (7) 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (8) 賞与引当金は、従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当中間期対応分を計上しております。
- (9) 工事損失引当金は、工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い中間期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、当下半期以降の損失見込額を計上しております。
- (10) 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（1,649,626千円）は、15年による均等額を費用処理しておりましたが、平成16年3月期に早期退職優遇施策の実施に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額（218,913千円）を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしておりましたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見積りを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(11) 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の中間期末要支給額を計上しております。

(12) 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

(13) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(14) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

（会計処理の変更）

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,370,480千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(注記事項)

1. 中間貸借対照表関係

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,808,371千円	8,982,228千円	8,735,620千円
(2) 担保資産及び担保付債務			
① 担保資産	8,896,169千円	12,378,347千円	13,452,010千円
・有形固定資産	5,977,959 (863,293)	5,747,643 (778,799)	5,867,633 (819,101)
・投資有価証券	2,918,210 ()内は、工場財団 抵当による借入金 4,010,000千円に供さ れているものの内書 きであります。	6,630,704 ()内は、工場財団 抵当による借入金 340,000千円に供さ れているものの内書 きであります。	7,584,377 ()内は、工場財団 抵当による借入金 400,000千円に供さ れているものの内書 きであります。
② 担保付債務	8,753,137千円	7,258,448千円	7,647,518千円
・長期借入金	6,548,647	2,418,647	2,355,925
・短期借入金 (うち長期借入金よりの振替分)	2,204,490 (204,490)	2,430,000 (125,766)	2,625,124 (125,124)
・銀行保証	—	2,409,801	2,666,469
(3) 中間期末日満期手形の取扱い	—	中間期末日満期手形 の会計処理について は、当中間会計期間 の末日は金融機関の 休日でしたが、満期 日に決済が行われた ものとして処理して おります。当中間期 末日満期手形の金額 は、次のとおりであ ります。 受取手形 308,675千円	—
(4) 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮 受消費税等は相殺の 上、流動負債の「そ の他」に含めて表示 しております。	同左	—

2. 中間損益計算書関係

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
(1) 営業外費用「その他」のうち主要なもの	低操業設備償却費等 43,629千円	低操業設備償却費等 40,156千円	低操業設備償却費等 84,316千円
(2) 減価償却実施額			
① 有形固定資産	154,389千円	247,665千円	319,960千円
② 無形固定資産	16,092	19,715	37,384

3. 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (注)	58,994 株	1,200 株	— 株	60,194 株
合計	58,994	1,200	—	60,194

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

4. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

5. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 受 注 高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間期 (17年9月期)		当中間期 (18年9月期)		前年 同期比	前 期 (18年3月期)		
	建設事業	4,616	39%	7,233		58%	157%	9,752
鉄構事業	7,259	61	5,334	42	73	12,911	57	
計	11,875	100	12,567	100	106	22,663	100	
(うち輸出高)	—		—		—	—		
(官民比率)								
官 公 庁	6,971	59%	3,622	29%	52%	8,711	38%	
民 間	4,904	41	8,945	71	182	13,952	62	
計	11,875	100	12,567	100	106	22,663	100	

5. 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間期 (17年9月期)		当中間期 (18年9月期)		前年 同期比	前 期 (18年3月期)		
	建設事業	7,444	55%	5,844		42%	79%	11,860
鉄構事業	5,619	41	7,200	52	128	13,364	43	
計	13,063	96	13,044	94	100	25,224	82	
不動産事業	502	4	813	6	162	5,446	18	
合 計	13,566	100	13,858	100	102	30,670	100	
(うち輸出高)	—		—		—	—		
(官民比率)								
官 公 庁	3,905	30%	4,510	35%	115%	10,670	42%	
民 間	9,158	70	8,534	65	93	14,554	58	
計	13,063	100	13,044	100	100	25,224	100	

6. 受 注 残 高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間期 (17年9月期)		当中間期 (18年9月期)		前年 同期比	前 期 (18年3月期)		
	建設事業	6,642	28%	8,751		40%	132%	7,362
鉄構事業	17,091	72	13,132	60	77	14,998	67	
計	23,733	100	21,883	100	92	22,360	100	
(うち輸出高)	—		—		—	—		
(官民比率)								
官 公 庁	13,962	59%	8,049	37%	58%	8,937	40%	
民 間	9,771	41	13,834	63	142	13,423	60	
計	23,733	100	21,883	100	92	22,360	100	

